

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	生活・就労総合支援事業費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災等の影響により、多数の者が住居・資産・職を喪失し、避難を余儀なくされ、生活・就労面の課題を抱える被災求職者の安定した就職実現を図ることが喫緊の課題であるため、ワンストップ型での相談・援助等が受けられる体制をつくり、就労支援により経済的自立を促すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ワンストップ型での相談・援助が受けられる体制をつくり、住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等を行うほか、協定等に基づき、ハローワークと地方自治体が連携して就労支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,311	211	127	-	-
		補正予算	221	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
	計	221	1,311	211	127	-	-	
執行額	143	1,158	189	-	-	-		
執行率(%)	64.7%	88.3%	89.6%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が8割以上 ※労働保険特別会計雇用勘定分を含む		成果実績	%	87.1%	88.2%	96.9%	-
			目標値	%	70%以上	75%以上	80%以上 (被災3局)	80%以上 (被災3局)
			達成度	%	124.4%	117.6%	121.10%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	住居・生活支援相談等件数 ※労働保険特別会計雇用勘定分を含む		活動実績	件	10,721 (年間)	197,546 (年間)	1,034 (月平均、被災3局)	-
			当初見込み	件	-	12,000 (月平均)	693 (月平均、被災3局)	863 (月平均、被災3局)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 / 住居・生活支援相談等件数(年間)※労働保険特別会計雇用勘定分を含む		単位当たりコスト	(円/件)	13,293	11,251	30,080	24,594
			計算式	/	142,519千円 / 10,721件	2,222,627千円 / 197,546件	373,229千円 / 12,408件	254,694千円 / 10,356件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	100	-	平成26年度限りで廃止				
	旅費	1	-					
	庁費	26	-					
	計	127	-					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	これまでの実績を踏まえ、被災求職者に対する生活・就労に関する総合相談、関係機関への誘導を実施し、就労による自立を促す本事業は、広く国民のニーズがある優先度の高い事業であるとする。平成27年度からの生活困窮者自立支援法の施行により総合相談窓口が地方自治体に整備されれば、地方自治体に委ねることが可能である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	△			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	【支出先の選定】 会計等規則に則って支出先を選定するとともに、執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	【単位コスト】 平成25年度は30,080円であり、平成24年度の被災3県分を推計すると36,289円となることから、単位コストは縮小しており妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	【不用理由】 備品類について既存のものを活用して節約に努めたこと等によるもので妥当である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでのハローワークのノウハウを活用し、一定の成果を上げており効果的に実施している。成果物(周知用資料)はハローワークの総合相談時等に使用するとともに、関係機関に配布し活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	協定等に基づく地方自治体との連携による就労支援については、被災3県は本事業で実施し、それ以外は生活保護受給者等就労自立促進事業で実施している。		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
		生活保護受給者等就労自立促進事業		厚生労働省	
点検・改善結果	点検結果	被災求職者に対する住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等を実施し、就労支援により経済的自立を促すことを目的とする本事業は、一定の成果を上げている。一方、平成27年度からの生活困窮者自立支援法の施行により生活困窮者に対する総合相談窓口が地方自治体に整備されること及び被災者の生活保護の相談状況を踏まえて見直しが必要。			
	改善の方向性	住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等は廃止し、被災求職者に対する就労支援は見直しを検討する。			
外部有識者の所見					
<p>「事業全体の抜本的改善」 ○震災発生直後と比較した雇用状況の改善等を踏まえ、住居・生活総合支援事業は見直し案のとおり廃止することが適当。 ○生活保護受給者の自立促進事業も全国的に同様の施策に取り組んでいるところであり、復興特会事業としては廃止し一般会計に移行することも含め、今後の事業の在り方を検討すること。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
廃止	震災発生直後と比較した雇用状況の改善等を踏まえ、住居・生活総合支援事業は廃止することが適当。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	被災地の雇用状況等を踏まえて、本事業は平成26年度限りで廃止する。被災求職者等に対する協定等に基づく地方自治体との連携による就労支援については、生活保護受給者等就労自立促進事業において実施する。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、厚生労働省が計上した同様の事業(No厚生労働省1008)の予算額等を参考記載しているもの。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	49	平成25年	073

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

復興庁
(211百万円)

厚生労働省へ移し替え

厚生労働省
(189百万円)

関係部局・都道府県労働局との連絡・調整

【随意契約】

A. 永和印刷(株)他1者
(0.1百万円)

支援ガイド作成費等

【予算示達】

B. 労働局3局
(189百万円)

住居・生活支援アドバイザー等による総合相談、関係機関への誘導等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

A.永和印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	支援ガイド作成費	0.1			
計		0	計		0
B.宮城労働局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	住居・生活支援アドバイザー等に係る謝金等	61			
庁費	住居・生活支援アドバイザー等に係る保険料、関係機関との連携実施経費等	12			
計		73	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	「第二のセーフティネット支援ガイド」リーフレット・パンフレットの印刷	0.1	随意契約	
2	(株)内山回漕店	「第二のセーフティネット支援ガイド」リーフレット・パンフレットの発送	0.04	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城労働局	住居・生活支援アドバイザー等による総合相談等	73		
2	福島労働局	〃	59		
3	岩手労働局	〃	57		